

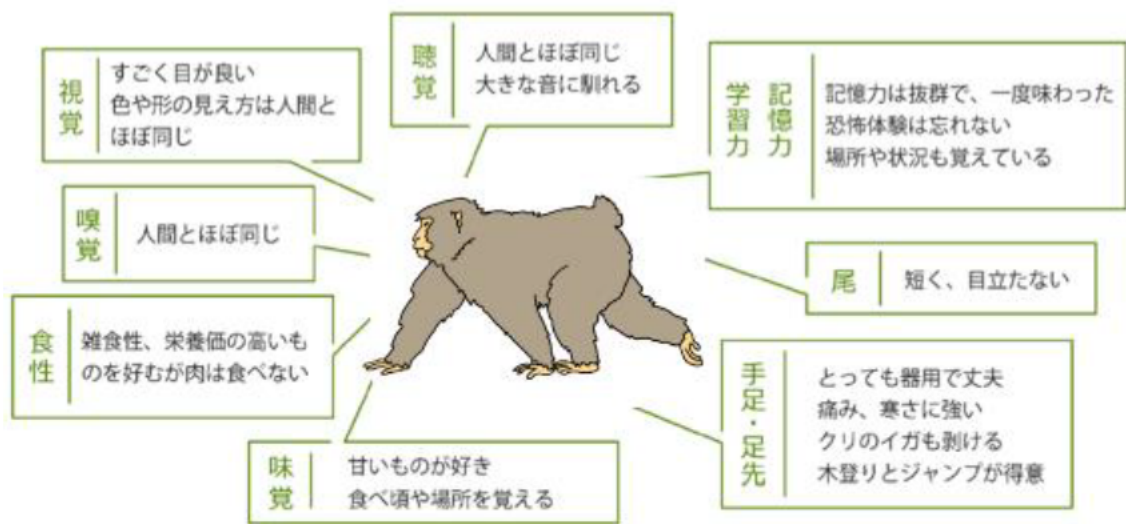
## 【基本知識編】

### ■サルの生態と行動

#### 1. 基本的な行動と生態

##### ➤身体的な特徴

- ・聴覚や嗅覚は人間とほぼ同じであり、視覚は優れている。
- ・学習力・記憶力に優れている。
- ・木などに登り3次元的に行動するが地上を移動することが多い。
- ・水平に2m程度ジャンプできる



##### ➤食べ物

- ・雑食性で植物を中心に食べる。肉や魚はほとんど食べない。
- ・人が作る農作物はほぼ食べる。ただし、トウガラシ、コンニャク、シソ、ゴボウ、ショウガなど、辛味やアクの強いものは食べない。

##### ➤繁殖

- ・交尾期は秋から冬で、出産期は春。
- ・2～3年おきに1頭を出産する。
- ・餌の条件が良いと毎年出産することもある。



##### ➤くらし

- ・昼間のみ活動し、夜間は寝ている。木の上で寝ることが多い。
- ・群れは独自の行動圏をもち、周期的に動くことが多い。
- ・メスを中心とした母系の集団で構成され、基本的にメスは群れから出ることなく生涯を終える。

- ・オスは性成熟する頃に群れから出てハナレザルとなるか、他の群れに移る。
- ・一般的なハナレザルはほとんどがオスのサルである。
- ・ハナレザルは決まった行動圏をもたず突発的に出没したり、群れの周辺を動きまわる
- ・冬眠はしない

## 2. サル対策でこれだけは知っておいてほしいサルの行動と生態

### 目の動物

餌の探索や危険の判断は全て目で行う。電撃を受け怖い思いをした電気柵、追い払いや捕獲で危ない思いをさせられた人間、これらを目で判断して警戒するようになる。

### 群れる

オス・メス・成獣・亜成獣・幼獣を含む家系単位で安定した集団を構成する。頭数が多くなると分裂する。分裂する頭数は環境条件で異なる。捕獲の影響で分裂することもある。

### メスは群れからでない

メスは基本的に生涯群れから移出しないためGPS首輪や電波発信器を装着するのはメスである。

### 主に昼間行動

夜間は寝ており活動性が低下するため、主に昼間に対策を行えばよい。

### 個体数はさまざま

10数頭から100頭を越えるまで群れの規模は多様。餌条件がよいと300頭程度の大きな集団になる。群れの頭数を目視で確認でき、捕獲目標の設定が可能。

### 決まった行動圏

群れの行動する範囲はほぼ決まっているため、対策する群れを特定することができる。

### イノシシに比べ行動範囲が広い

群れの行動圏は数km<sup>2</sup>から数十km<sup>2</sup>と広く複数の集落に出没する。捕獲する場合は、広域から捕獲場所を決定する必要がある。捕獲場所の選定はGPS首輪が有効。

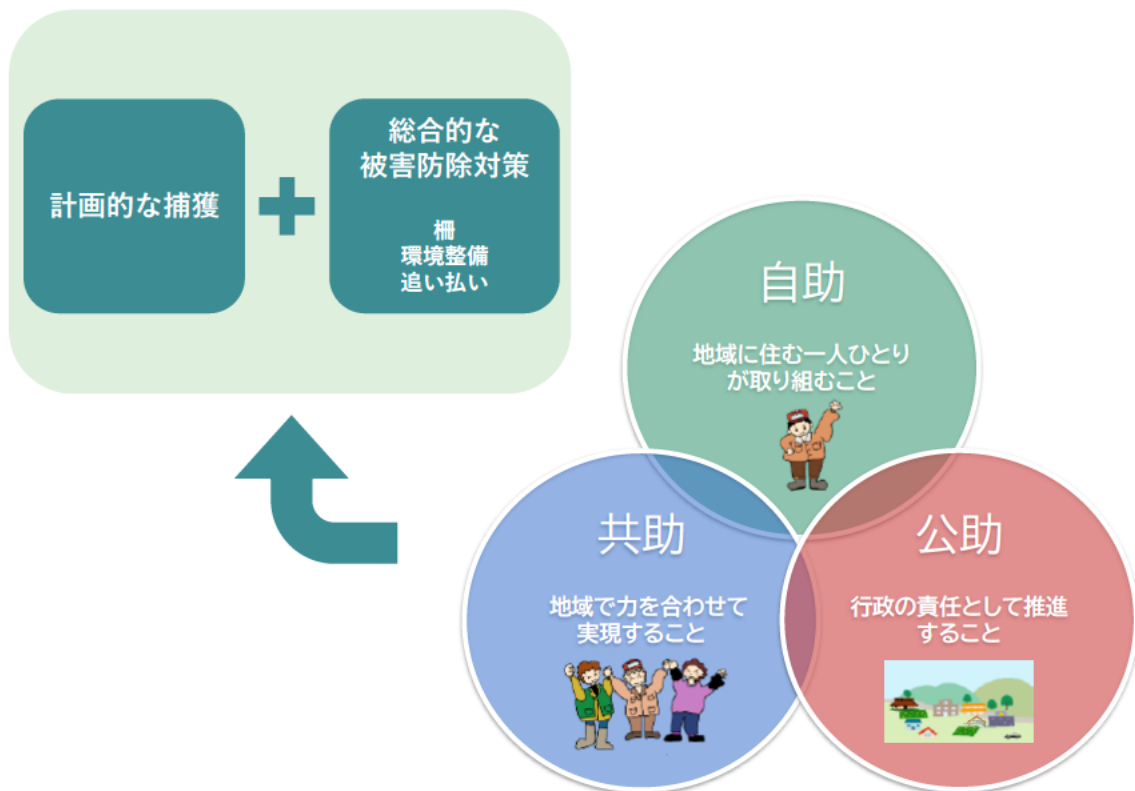
### 群れの悪質性が異なる

群れによって被害の発生状況や人への慣れ具合が異なり悪質性に違いがある。群れの悪質性（加害レベル）に応じて対策の方針が異なる。

## ■サル対策の基本的な考え方

サル対策を効果的に進めるには被害防除対策と捕獲を同時に実施する必要があります。捕獲は無計画に進めてはいけません。無計画に捕獲すると捕獲成果が得られないばかりか群れの分裂などが懸念されます。しっかりとしたモニタリングに基づいて計画的に捕獲を行う必要があります。また、電気柵による侵入防止、誘引物やヤブを除去する環境整備、地域が一体となった追い払い等、被害防除対策は総合的に取り組むことが重要です。

対策にあたっては、地域に住む一人ひとりが取り組む自助、地域で協力して取り組む共助、行政が地域を支援する公助を組み合わせ、それぞれが連携し、役割分担を明確にすることが大切です。自助と共助を引き出し、地域が主体的に対策に取り組みが進められるよう行政の積極的な支援が求められます。



- 被害防除対策は、柵設置・環境整備・追い払いを組み合わせ総合的に実施
- 自助・共助・公助の力を合わせ、役割分担を明確化しつつ、主体間の連携を促進
- 地域主体の対策を引き出すための行政支援
- 捕獲と被害防除対策を合わせて実施
- 捕獲は、群れの特性に応じて計画的に実施

## ■実効力ある対策の推進

### 1. 特定計画に基づく実施計画の作成

福島県ニホンザル管理計画(以下、「特定計画」という。)では、市町村が効果的な対策を推進するため、年度ごとに「市町村ニホンザル保護管理事業実施計画」(以下、「実施計画」という。)を作成することを定めています。

サル対策は場当たりのに行うと効果が得られにくく、問題解決が長引きます。対策にあたっては、適切に現状を把握したうえで対策内容を検討し、計画的に実践することが必要です。そのため特定計画に基づく実施計画を作成することが必要です。

実施計画は、群れごとにどのような対策に取り組むか検討し、複数年かけた中期的な視点で取りまとめることで効果を発揮します。

### 2. 関係市町村の情報共有と対策検討の場の創出

広域に分布するサルの群れを適正に管理するためには、市町村間で生息状況や被害状況等を共有し、管理方針を一致させ足並みを揃えることが効果的です。また、サル対策に関わる市町村間で対策の実施状況や実施計画の運用状況の情報を共有することは効果的な対策を進めるうえで有効です。

複数の市町村を跨ぎ対策が必要な群れが存在する場合は、関係する市町村が集まり関係機関や専門家等が加わって対策の方針を検討するとともに実施計画を作成することが有効です。また、特定計画で定める相双ユニットの連絡協議会を情報共有や実施計画を検討する場として活用することが期待されます。

### 3. サル対策の人材確保



#### ➤市町村内での人材確保

市町村における行政担当者の業務を補佐し、対策の現場実務者を確保することを目的とし、鳥獣対策の専門職員(専門員等)の配置を推奨します。

➤ **福島県鳥獣被害対策支援員の活用**

福島県は12市町村の鳥獣被害対策を支援する目的で支援員を配置しています。市町村においては、福島県鳥獣被害対策支援員を有効に活用することで対策の推進が期待できます。

➤ **地域リーダーの育成**

帰還が進み震災前の状態に戻つつある地域については、将来的に鳥獣対策の地域リーダーとなる地元住民を確保し育成を図るための取り組みを行うことが有効です。

➤ **捕獲従事者の確保**

捕獲従事者については、地域外の捕獲従事者の確保に加え、地域内で捕獲従事者を増やす試みとして、実施隊隊員の拡充、捕獲専門員の雇用、狩猟免許の取得推進等の捕獲に関わるインセンティブの向上が考えられます。

➤ **その他**

上記の担い手の確保に加え、環境省の鳥獣プロデータバンク「鳥獣保護管理プランナー」「鳥獣保護管理捕獲コーディネーター」「鳥獣保護管理調査コーディネーター」、農林水産省「農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー」に登録された専門家、独立行政法人や大学等の研究機関、専門事業者などから支援を期待できる人材の確保を検討することも有効です。